

FRIDAY
28
August

28 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 27日 17:00JST
1ルピー=1.668円
1米ドル=95.535ルピー

東京外国為替市場 27日 17:00JST
1米ドル=159.35~36円

インドSENSEX指数 27日(前営業日比)
76933.59(-539.35)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA

<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

JIJI News Bulletin 時事速報

I N D I A



G20、インフレ抑制を議論
中東リスク対応、AI活用も焦点
31日から財務相会議 20



【ASIA穴場スポット】
気持ちのいい尾根歩き 北京 14



マーケット情報
クロスレート 22
為替・株価チャート

日系企業のインド進出速報 17



水辺を進むガチョウの群れ=25日、インド北部
スリナガル(EPA時事)

《トップニュース》 3

2000人近く不明か、搜索急ぐ

邦人5人連絡取れず 死者390人超—ネパール・中国土石流災害...3

7月のインド向け受注、19.2%増=高水準続く、生産拠点分散も影響—日本製工作機械.....3
富士フイルム、アーメダバードに新オフィス=顧客関与や半導体強化.....4
中国と新たな投資枠組みも=BRICS首脳会議に合わせ発表か.....4
BIS認証、外資系ハイテクメーカーは適用免除=輸入機器・部品対象に政府検討.....5

《ネパール土石流》 5

氷河崩壊か=インド人観光客170人超不明.....5
国境検問所が壊滅的被害=習主席は救助に全力を指示.....6
うなる土石流、集落のみ込む=間一髪避難の住民「地震のよう」.....6
風光明媚な景観、人気高く=チベット聖地へ続く地域.....7
不明邦人の情報提供呼び掛け=高市首相.....7

《産業》 7

ゴヤル商工相、日本との経済連携協定拡大に意欲=見直しへ協議開始.....7
米マリオット、客室倍増=中国抜き2位の市場へ.....8
グジャラート州、民間4港の運営権延長へ=事業者の投資約束に基づき判断.....8
米フェデックスが統合航空貨物拠点=1.5億ドル投じデリー空港そばに.....9
共立理化学研究所、グルグラムに子会社=水質簡易分析キット販売.....9
後発薬サンド、印バイオコン製剤を日本販売=がん化学療法の副作用抑制.....9
カルテットコミュニケーションズ、ムンバイに現法=日系企業のマーケティング支援.....10
AIセキュリティ市場、27年に48億ドル規模=急激な普及で新たなリスク—米調査会社.....10
ネスレCEO、インド政府に企業との協議要請=健康表示導入巡り.....10

《経済》 11

財務相、カナダの投資家に参画呼び掛け=「金融活動の拠点に」.....11
インド株、見通し下方修正続く=投資家は他のアジア市場に関心—ロイター調査.....11

食料価格上昇、政策金利は据え置き＝中銀、内需改善で経済堅調.....	12
金の関税評価額を引き上げ＝10グラム1500ドルに	12
〔アジア外為〕 韓国ウォンが堅調＝中銀利上げ受け（27日）.....	13
〔インド株式〕 ほぼ横ばい＝HDFC銀下落で原油安相殺（27日午前）.....	13
《政治》13	
中印、国境地帯の平和維持再確認＝軍事ホットライン新設.....	13
《その他南アジア》 15	
パキスタンと防衛協定＝イラン攻撃受け安保強化―クウェート	15
《アフリカ》 15	
アフリカ連合の信用格付け機関、10月発足.....	15
ウガンダでエボラ終息＝コンゴは拡大続く―WHO	15
《中東》16	
戦闘終結見通せず＝米、軍事こう着で経済圧力に転換―海峡管理焦点・イラン攻撃半年.....	16
ホルムズ再開へ条件リスト作成＝戦闘停止など要求―イラン	17
ホルムズ海峡通航10隻に小幅増＝紅海側は2日連続減.....	17
ドバイ国際空港の上期旅客3割減＝米イラン紛争による混乱響く	17
《自動車・二輪》 18	
米の対カナダ車関税引き上げ、メーカーの悩み倍増＝日本車への影響大.....	18
トヨタ、鋼材値上げで合意＝日鉄と、10月から4年ぶり	19
自動車安全基準を大幅厳格化＝「過激設計」排除、過当競争抑制へ―中国.....	19
《日本・その他》 20	
G20、インフレ抑制を議論＝中東リスク対応、AI活用も焦点―31日から財務相会議	20
ゲイツ氏、AIで大規模な雇用喪失恐れ＝リスクに警鐘、変化に対応を	20
米、半導体関税拡大検討＝国内生産へ軽減措置―報道.....	21
《計報》21	



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。



TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)

✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

2000人近く不明か、搜索急ぐ＝邦人5人連絡取れず、死者390人超—ネパール・中国土石流災害

【ニューデリー時事】ネパールと中国にまたがる渓谷地帯で起きた土石流災害で、当局は3日目となった28日、住民らの救助や搜索を続けた。ネパール内務省によれば1400人以上と連絡が取れておらず、中国側と合わせると行方不明者は2000人近くに上る恐れがある。死者は390人を超えている。

ネパールでツアーに参加していた日本人観光客5人の安否も不明だ。観光業関係者によると5人は家族で、未成年の3人の子供も含まれる。ネパール警察はこれまで389人の死亡を確認。中国側は3人が亡くなったと報じた。ただ、救助隊が入っていない地域もあり、全容は分かっていない。

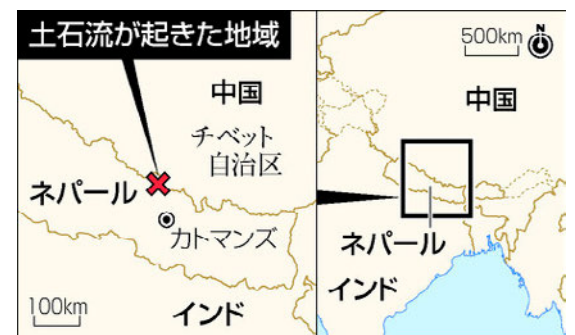
ネパールのシャハ首相は27日に被害の大きかった中部ヌワコット郡を視察。SNSを通じ、「希望と信仰を持ち、団結して災害に対応を」と国民に呼び掛けた。

ネパール側で消息がつかめていない外国人観光客は500人を超える。出身は日本に加え、インドや米国、ウクライナ、マレーシアなど少なくとも32カ国。オーストラリアのウォン外相は、28日朝時点で自国民39人が行方不明だと説明した。土石流に襲われた中部ラスワ郡は隣接する中国チベット自治区にある宗教聖地への入り口に当たり、不明者の多くは巡礼ツアーに参加していたもようだ。

土石流は氷河の崩落により、川がせき止められたことが原因との見方が強まっている。中国国営中央テレビは、ネパールを流れる川の上流、標高5200～5500メートル付近で崩落があったとの専門家の推測を伝えた。米地質調査所（USGS）も現場付近で「氷河の崩壊と土石流」に伴いマグニチュード（M）5.2規模の揺れを観測したと分析している。



ネパールの土石流災害で被害を受けた地区＝27日（EPA時事）



7月のインド向け受注、19.2%増＝高水準続く、生産拠点分散も影響—日本製工作機械

日本工作機械工業会が27日発表した7月の受注統計確報によると、インド向けは前年同月比19.2%増の72億8000万円で、6カ月連続のプラスとなり、成長需要を背景に引き続き高水準を示した。中国などが生産拠点を自国から移転・分散させる世界的な潮流も影響しているという。前月（91億6000万円）からは20.4%のマイナスで、2カ月ぶりの90億円割れ。

業種別の受注実績は、一般機械が前年同月比3.0%増の16億9000万円、自動車が59.9%増の38億6000万円、電気・精密が44.6%減の4億7000万円、航空・造船・輸送用機械が29.2%増の3億5000万円だった。

四輪・二輪・農業機械の受注が引き続き強く、同会はインドでの受注について「以前は少し調子が良くなると下がる傾向で波があったが、現在は50億円以上が当たり前。大きな受注があると100億円を超えることもある」と話した。

◇日本製工作機械のインド向け受注額

業種	2026年7月		
	受注額	前月比 (%)	前年同月比 (%)
一般機械	16.9	△ 36.3	3.0
自動車	38.6	△ 10.5	59.9
電気・精密	4.7	30.9	△ 44.6
航空機・造船・輸送用機械	3.5	△ 65.7	29.2
合計	72.8	△ 20.4	19.2

(注) 単位：億円、△はマイナス
(日本工作機械工業会のデータを基に作成)

富士フイルム、アーメダバードに新オフィス＝顧客関与や半導体強化

【ニューデリー時事】富士フイルムのインド子会社の富士フイルム・インドは27日、西部グジャラート州アーメダバードにオフィスを新設したと発表した。現地に既にユーザー基盤を持つことから、地域の顧客や提携先との関係強化につなげる。

新オフィスは、電子材料製造子会社の富士フイルム・エレクトロニクス・マテリアルズ（FFEM）のインド本部機能も備える。半導体組み立て・検査受託（OSAT）関連など、半導体実装・製造向けの材料開発・供給で同社を支援する。

富士フイルム・インドはオフィス新設を受けて、「インド全土でのプレゼンスを引き続き強化するとともに、国内で手掛ける医療、エレクトロニクス、ビジネスイノベーション、イメージングの四つの事業領域で規模を拡大していく」との声明を出した。



アーメダバードオフィスの開所式（富士フイルム・インド提供）

中国と新たな投資枠組みも＝BRICS首脳会議に合わせ発表か



インドのモディ首相（左）と中国の習近平国家主席（インド政府広報局提供）＝2025年9月、天津（AFP時事）

27日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、インドと中国は、ビジネス交流と投資を促進する新たな枠組みを模索している。関係者によれば、9月12、13両日にニューデリーで開催される新興国グループBRICS首脳会議に合わせた中国の習近平国家主席の訪問中に、新たな投資パッケージが発表される可能性がある。インドのアジット・ドバル国家安全保障顧問（NSA）が先に北京を訪問し、モディ首相と習氏の会談に向けた地ならしを進めていた。

両国は6年間にわたる関係停滞を経て、関係改善と相違点の管理を慎重に進めている。関係修復は段階的に進められているため、投資パッケージ全体の規模は大きくない可能性もあるという。

関係者によれば、投資案には海上輸送へのアクセスを改善した特別経済区や、中国の資金でインドに輸出加工区を整備し、第三国向け輸出を行う案が含まれる。また、中国政府は比亞迪（BYD）など自国製の電気自動車（EV）のインド市場参入を強力に後押しする方針とみられる。これに伴い、非戦略分野での中国からの投資承認手続きのさらなる緩和も検討されている。

一方、中国との実効支配線（LAC）沿いの事業や防衛などセンシティブな分野については、中国からの投資が引き続き禁止される。インド政府は中国に対し、重要技術へのアクセス改善や極めて重要な原材料の供給確約に加え、巨額の貿易赤字を是正するため、工業製品を含むインド産品の輸入拡大を求めているという。

◇専門家は慎重な見方

エコノミック・タイムズ紙によれば、新型コロナウイルス禍や、インド北部ラダックと中国西部の国境地帯にある係争地ガルワン渓谷での衝突以前は、インド国内で約1000社の中国企業が操業していたが、関係悪化に伴い減少した。今回の習氏の訪問を機に、緩やかな回復が期待されている。

インドのジャワハルラル・ネルー大学（JNU）のスリカント・コンダパリ教授（中国専門）は同紙に対し、2014年の習氏訪問時に発表された200億ドル（現在のレートで約3兆2000億円）の投資約束のうち、実現したのは20億ドルにとどまると指摘。「発表されたからといって、自動的に実行されるわけではない」と慎重な見方を示した。（時事）

BIS認証、外資系ハイテクメーカーは適用免除＝輸入機器・部品対象に政府検討

【ニューデリー時事】インド経済紙ビジネス・スタンダード（電子版）やエコノミック・タイムズ（同）によると、インド政府は、各種製品に課す標準規格（BIS）認証の取得義務について、同国内でハイテク製品の製造を目指す外国企業への適用を免除する制度を検討している。インドに持ち込む必要のある機器や部品を対象とし、製造業振興につなげる考え。ゴヤル商工相が25日、訪問先の東京で発表した。

BIS認証を巡っては、輸入部品や設備向けの適用規則が複雑で、事業の遅れにつながっているとの指摘が一部企業から出ている。同相は4日間の日程で訪日し、初日の24日に東京エレクトロン幹部と会談。同幹部は、BIS認証に関する懸念を伝えていた。

ゴヤル氏は、適用免除制度について、「東京エレクトロンなど質の高い半導体製品を製造するために（インドに）進出する企業は、高品質な製品を持ち込むことになるため、非常に論理的な措置だと考えている」と話した。免除の適用範囲を、企業や業界単位とするか、製品や事業別とするかといった検討は今後進める計画だという。

《ネパール土石流》

氷河崩壊か＝インド人観光客170人超不明

【ニューデリー時事】ネパール東部ラスワ郡で26日起きた大規模な土石流で、観光当局は27日、外国人517人を含む観光客644人と連絡が取れていないと発表した。日本人観光客5人の消息もつかめていない。ネパール観光業関係者によると、連絡が取れない日本人5人は家族で、子供も含まれる。

中国からネパールに流れるボテコシ川に沿った集落が壊滅的被害を受け、橋などのインフラや複数の水力発電所も損壊した。

在ネパール日本大使館は、邦人の安否を引き続き確認中とし、「ネパール当局に搜索を依頼している」と説明した。隣接する中国チベット自治区シガツェの被害も甚大だ。中国国営中央テレビは27日朝時点で「3人の死亡が確認され、外国人260人を含む558人が行方不明」と伝えた。

北京の日本大使館によれば、中国側で邦人が巻き込まれた情報は確認されていない。

米地質調査所（USGS）は、現場付近で26日朝に「氷河の崩壊と土石流」に伴うマグニチュード（M）5.2相当の揺れが起きたと分析。地元メディアも、なだれ込んだ氷河がボテコシ川支流の流れをせき止め、後に決壊した可能性を指摘している。

安否不明の外国人観光客の出身は日本を含め少なくとも32カ国。最多のインドは170人を超え、米国やウクライナ、マレーシア、オーストラリアも含まれる。多くはチベット自治区にある複数の宗教の聖地への巡礼ツアーに参加していた。

また、韓国聯合ニュースによると、水力発電所建設に携わっていた会社の社員9人と連絡が取れていない。シャハ首相はSNSで、被災者の救出や治療などに全責任を負うと強調。「災難時に団結するべきだ」と国民に呼び掛けた。

国境検問所が壊滅的被害＝習主席は救助に全力を指示

中国とネパールの国境地帯で26日発生した大規模な土石流による洪水で、チベット自治区シガツェ（日喀則）市のギロン（吉隆）県にある国境検問所周辺では壊滅的被害を受け、救助隊による搜索活動が続いているが、被害の全容把握は難航している。

地元当局や国営中央テレビ（CCTV）の報道によると、災害は同日午前9時ごろにネパール側で発生し、その後ギロン県側へ波及した。SNS上に投稿された映像には、避難を急ぐ住民らを前に、押し寄せた濁流と土砂がわずか数秒で検問所を飲み込み、辺り一面を泥とがれきで埋め尽くす凄惨（せいさん）な現場が捉えられていた。

事態を重く見た習近平国家主席は地方当局に対し、搜索・救助活動や住民の避難誘導、負傷者の治療に全力を挙げるよう指示した。併せて、二次災害の防止に向けた監視体制と早期警報システムの強化を強く求めた。

現場には軍のほか、インフラ建設や災害救助を担う国有企業「中国安能建設集団」が展開。北京、ラサ、成都、重慶など各地から招集された技術専門家や救助要員ら約200人が第1陣として投入された。生命探知機や3Dレーザースキャナー、偵察用ドローン、100台を超える大型建設機械を駆使した夜を徹した搜索活動が進められており、第二陣の派遣も控えているという。

当局は二次災害の防止と安全確保を最優先とし、現場の検問所へ通じる主要道路を今後1週間にわたり全面通行止めとする措置を取っている。

気候変動研究者であるネパール・カトマンズ大学のリジャン・バクタ・カヤスタ教授は、両国研究者の初期評価として「レンデ・コーラ川の上流で発生した冰雪崩が河川を急激に増水させ、それが下流へと押し寄せたことでボテコシ川の鉄砲水を誘発した可能性がある」との見解を示している。（上海時事）

うなる土石流、集落のみ込む＝間一髪避難の住民「地震のよう」

【ニューデリー時事】「すべて破壊された。何も残っていない」。ネパールと中国にまたがる溪谷地帯を26日襲った土石流はうなりを上げ集落を一瞬でのみ込んだ。辺り一面は茶色い土砂に覆われ、景観が一変。かろうじて生還した住民はなすすべなく途方に暮れた。

軍や警察はヘリコプターなどを使い、住民の救出や不明者の搜索に当たっている。

被害の大きかったネパール東部ラスワ郡ゴサイクンダ地区で暮らすペマ・ドルジェ・ガレさんは自宅でお茶を飲んでいたら、「地震のような揺れを感じ、直後に土砂が村を襲った」と振り返る。家族と急いで避難してから1分もたたないうちに、自宅や近所の家屋がことごとく押し流された。

自宅を失った後、水以外何も口にせず屋外で過ごし、当局による食料支援を待っているという。「気候変動が洪水や氷河崩壊を引き起こすと聞いてはいたが、このような規模だとは想像もできなかった」と嘆いた。



27日、ネパール東部バグマティ州で、土石流により崩落した橋（AFP時事）

風光明媚な景観、人気高く＝チベット聖地へ続く地域

ネパール東部ラサワ郡で起きた大規模土石流では、巻き込まれた人の多くが中国チベット自治区にあるカイラス山やマナサロワル湖を目指していたとみられる。一帯は複数の宗教の聖地であるとともに、風光明媚（めいび）な景観で知られ、トレッキング客も多い。

チベット文化に詳しい駿河台大の村上大輔教授（文化人類学）は「カイラス山はチベット仏教、ヒンズー教、ジャイナ教、ボン教の信徒があがめる聖地。チベット仏教では50キロ超の巡礼路を時計回りに歩けば、罪や心身の汚れを洗い落とせると言われている」と説明。麓には「聖なる湖」とされるマナサロワル湖が横たわり、鮮やかな青色の水面とカイラス山が相まって雄大な景色が広がる。宗教体験や自然を求める外国人観光客にも人気が高く、温暖な5～9月は巡礼者でにぎわう。

村上氏によると、特に今年は「巡礼の功德が何倍にも増す」という午（うま）年に当たり、より多くの人が訪れていた可能性がある。日本からはツアーで訪れるのが一般的で、ネパール側からカイラス山一帯にアクセスする場合もあるという。

村上氏は、雨期のネパールは土砂崩れの高リスクが高く、今回の土石流も地盤の緩みが影響しているのではないかと指摘。「この時期のツアー決行が妥当だったのか、省みる必要がある」と警鐘を鳴らした。

不明邦人の情報提供呼び掛け＝高市首相

高市早苗首相は27日、中国とネパールの国境地帯で発生した大規模洪水により邦人5人と連絡が取れなくなっていることに関し、安否についての情報があれば在ネパール日本大使館に寄せるよう広く呼び掛けた。X（旧ツイッター）に日本語で投稿し、「邦人、ネパール国民、諸外国の滞在者のかけがえのない命が守られるよう祈っている」と記した。

木原稔官房長官は27日の記者会見で、連絡が取れていないのはネパール側で観光ツアーに参加していた人で、中国側では邦人被害は確認されていないと明らかにした。政府は現地対策本部と外務省対策室を設置し、海外緊急展開チームの要員派遣の準備を進めている。

《産業》

ゴヤル商工相、日本との経済連携協定拡大に意欲＝見直しへ協議開始

【ニューデリー時事】27日付のインド経済紙エコノミック・タイムズによると、ゴヤル商工相は26日、訪問先の名古屋で、日本との包括的経済連携協定（CEPA）について、「より時代に合った内容にする必要があり、われわれは拡大に取り組むつもりだ」と語った。現行協定の見直しへ日本側との協議が始まっており、双方が対象範囲の拡大に向けた作業に期待していると説明。基本方針の策定は未着手だが、協議が完了すれば協定の範囲や規模などの拡大に前向きに取り組めるはずだと強調した。

インド政府は、対日輸出時の課題について、産業界への聞き取りを進めている。ゴヤル氏は、手続きや言語、時間が課題になる場合が多く、政府は各業界に支援を提供する用意があると説明した。また、日本企業はかつて、外国直接投資（FDI）規制や複雑な制度と手続き、法律の壁に直面していたが、「われわれは過去10年で改革を強く重視した」と指摘。ビジネス関連の障壁は大幅に取り除かれたとの見方を示した。

両国は、2025年8月のモディ首相の訪日に合わせ、日本からインドへ向こう10年間で10兆円の民間投資を目指すことで合意している。ゴヤル氏は、そのうちの13%が過去10カ月間でインドに流入したことを明らかにし、このまま推移すれば、今後3～4年で目標達成に至る可能性があるとした。

米マリオット、客室倍増＝中国抜き2位の市場へ

【ニューデリー時事】米ホテル大手マリオット・インターナショナルのカプアーノ最高経営責任者（CEO）は、25日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）のインタビューで、インドについて、「恐らく今後3～4年で、当社にとって2位の市場になるだろう」と話した。同社はインドの主要都市以外へも進出し、客室数を倍近くに増やす計画で、増加する国内出張や旅行需要の取り込みを図る。

マリオットの最大市場は米国で、中国、メキシコ、インドが続く。インドでは、約230軒、3万5000室超を展開。今後数年で200軒超、3万室余りが新規開業予定で、国内事業規模はほぼ倍増する。

インド事業の売上高は、2023年の10億ドル（約1590億円）から25年には15億ドル超に成長した。ただ、カプアーノ氏は「成長ペースには満足しているが、さらに加速したい」と意欲を示し、客室当たりの売上高や平均単価の一層の強化を検討していると述べた。



マリオット系列のホテル＝25日、ニューデリー（時事）

グジャラート州、民間4港の運営権延長へ＝事業者の投資約束に基づき判断



ムンドラ港に積み上げられたコンテナ＝2024年1月、インド西部グジャラート州（AFP時事）

25日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国西部グジャラート州政府はこのほど、民間による30年の運営期間が数年以内に満了するムンドラ、ピパバブ、ハジラ、ダヘジの4港について、運営権を延長する方針を固めたもようだ。自動延長ではなく、現在の事業者による投資関連の約束に基づいて判断する見通し。延長期間や条件は公表されていない。

現在の運営権はピパバブ港が2028年9月、国内最大級のムンドラ港が31年2月に終了する。液化天然ガス（LNG）を扱うハジラ港とダヘジ港は、それぞれ35年4月と同12月が期限となっている。

ムンドラ港では約4500億ルピー（約7500億円）を投じて、取り扱い能力を現在の2倍超となる年5億1400万トンに引き上げる計画がある。ピパバブ港でも約20億ドル（約3200億円）の拡張計画が承認されているが、これまでは運営権の残存期間が短いため実施が保留されていた。

◇保留中の計画実行可能に

エコノミック・タイムズ紙によれば、運営権延長の動きは、事業者の大規模投資を後押しするのが狙い。グジャラート海事局（GMB）のクマール最高経営責任者（CEO）らは「決定はまだ下されておらず、まずは政策を策定する」と慎重姿勢を示すが、GMBは取締役会で、事業者に対し延長に向けた協議を進めるとした文書を出すことを決定したとされる。

これにより、ムンドラ港を運営する地元財閥アダニ・グループ傘下のアダニ・ポーツ・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン（APSEZ）や、ピパバブ港を運営するオランダのAPMターミナルズなどは、投資回収が確実になるため、保留していた大規模投資を再開できる見通しとなった。

クマール氏は、同州の港湾がインド全体の貨物取扱量の約30%を占めていると指摘。「47年までに国内の総取り扱い能力を100億トンに引き上げる国の目標に向け、州として30億トンの能力を確保したい」と述べ、インフラ拡張の重要性を強調した。（時事）

米フェデックスが統合航空貨物拠点＝1.5億ドル投じデリー空港そばに

26日のインド経済紙フィナンシャル・エクスプレス（電子版）によると、米物流大手フェデックスはデリー（インディラ・ガンジー）国際空港に隣接するGMRカーゴシティに1億5000万ドル（約240億円）を投じ、統合航空貨物拠点を建設する。貨物処理能力は8倍に増強され、より早く低コストでの航空貨物輸送というインド政府の目標をインフラ面で後押しすることになる。

拠点は敷地面積が約2万1400平方メートルで、国際ゲートウエー機能と集荷・配達業務を1カ所に集約し、自動仕分けシステムや高速X線検査装置を導入。PTI通信によれば、稼働開始後の処理能力は現在の1時間当たり600個から5000個へ引き上げられ、さらに拡大することも視野に入れている。完成には12～18カ月を要する見通しという。

フェデックス中東・インド・アフリカ地域責任者のカミ・ビシュワナサン氏は、最新設備の導入によって「速さと効率、処理能力」が向上すると強調した。

着工式に参加したナイドゥ民間航空相は、X（旧ツイッター）に投稿した動画で、インド政府が全国に世界水準の航空貨物拠点を整備することを望んでおり、航空貨物インフラの改善が中小企業や農業部門の利益にもつながると指摘。「航空貨物を増やすこと、輸送時間を短縮すること、コストを引き下げること」が民間航空省の最優先課題だと位置付けた。

インドの2025～26年度の航空貨物取扱量は、前年度比6.5%増の396万トン。民間航空省高官はPTIに対し、30年までに年間取扱量を1000万トンへ引き上げることが目標だと述べた。（時事）

共立理化学研究所、グルグラムに子会社＝水質簡易分析キット販売

【ニューデリー時事】水質の簡易分析製品を手掛ける共立理化学研究所（横浜市）は27日、インド北部ハリヤナ州グルグラムに、子会社KCLピナクル・インディアを設立すると発表した。工場排水などの産業分野を中心に、水質簡易分析キット「パックテスト」などの販売、支援体制を構築し、事業基盤整備や収益安定化を図るとともに、政府施策への参画につなげる。

共立理化学研究所によると、インドでは急速な経済成長に伴う工場排水への対応のほか、生活用水や飲料水など、地域の水質を継続的に把握、管理することが重要な社会課題となっている。同国政府は、農村部に安全な飲料水を供給する国家施策「ジャル・ジーバン・ミッション（JJM）」を推進。インフラの整備から、地域社会による維持管理、市民中心のサービス提供までを重点に、地元住民を水質測定の手として育成してきた。

同社は新会社を通じて、インド固有の水質課題や使用環境、測定ニーズに合わせ、製品やサービスの現地化を推進。JJM関連事業への参入を図るとともに、地域住民が日常的に水質を把握できる環境づくりに取り組むほか、測定結果をデジタル技術と連携させる新製品の開発も進める計画だ。

新会社は9月1日付で設立し、資本金は2500万ルピー（約4200万円）。共立理化学研究所と現地コンサルティング会社ピナクル・ソーシング&コンサルタンシーとの共同出資で、それぞれ株式の76%と24%を取得する。

後発薬サンド、印バイオコン製剤を日本販売＝がん化学療法の副作用抑制

【ニューデリー時事】スイスの後発医薬品（ジェネリック）企業サンドの日本法人は25日、インドのバイオ医薬品メーカー、バイオコン・バイオリジックス（BBL）が開発、製造する顆粒（かりゅう）球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤「ペグフィルグラスチムBS皮下注3.6mg『GPR』」について、日本国内での販売、販促活動、流通を手掛けると発表した。

同製剤は、がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制に効果があるとされ、製薬会社グローバルレギュラトリパートナーズ（東京都港区）を製造販売業者として承認を取得した。

サンドは2009年、日本初のバイオ後続品「ソマトロピンBS皮下注『サンド』」を発売。その後は、国内で提供するバイオ後続品を増やしてきた。BBLとの提携によりバイオ後続品を日本で展開するのは2例目となる。

カルテットコミュニケーションズ、ムンバイに現法＝日系企業のマーケティング支援

【ニューデリー時事】インターネット広告などのウェブ集客支援事業を手掛けるカルテットコミュニケーションズ（名古屋市）は25日、インド西部ムンバイに現地法人カルテット・デジタル・ソリューションズ・インディアを設立したと発表した。インド進出済みや進出検討中の日本企業に、現地の市場環境に合うデジタルマーケティングやデジタルトランスフォーメーション（DX）支援を提供する。

カルテットコミュニケーションズは、ネット広告運用代行会社として2011年に設立。協業する広告代理店は累計1500社を超え、日本最大級の提携ネットワークを持つという。これまでにデジタルマーケティングやDX支援にも事業を拡大した。

新会社は、現地ネットワークや既存ノウハウを活用。デジタルマーケティングやDX支援の包括的サービスを中心に据えるほか、現地リサーチやマーケティング戦略立案を含めた一貫通貫のサポートにも対応する計画だ。

AIセキュリティ市場、27年に48億ドル規模＝急激な普及で新たなリスク—米調査会社

全世界で企業が人工知能（AI）への投資を強化する中、AIセキュリティ分野が急速に成長している。26日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）が報じた米調査会社ガートナーのレポートは、AI向けセキュリティ市場が2027年に約48億ドル（約7600億円）、28年には約77億ドルに拡大すると予想している。

レポートによれば、AIモデルや他社製のソフトウェア、オープンソースのコンポーネント（構成要素）、サプライチェーン（供給網）攻撃などに関連する新たなリスクが生じている。ガートナーのシャイレンドラ・ウパディヤ上席主席アナリストは「企業はAIシステムの保護や新たな脆弱（ぜいじゃく）性への対応、高度な脅威への防御を強化する必要性に迫られている」と指摘する。

AIエージェントを標的に成功したサイバー攻撃について、29年までに半数超が、アクセス権限を管理する「アクセス制御」の弱点を突いた攻撃と、不正な指示による操作「プロンプト・インジェクション」を用いた攻撃になると予想されているという。このため企業は、既存のサイバーセキュリティ基盤に加え、AIシステムを識別・監視・保護する専用ツール導入を余儀なくされる可能性が高い。

ウパディヤ氏は「従来のセキュリティツールは、AIアプリケーションを他のソフトウェアと同じように扱いがちだ」と警告。「AI特有の脅威に対処するには、大幅なアップデートが必要だ」と強調した。

AI関連のセキュリティ市場は、AIを組み込むアプリケーション自体を保護する「AIアプリケーション・セキュリティ」、使い方を管理する「AI利用制御」、AIの運用ルール順守を管理する「AIガバナンス・プラットフォーム」、AIとのやりとりを監視・管理する「AIゲートウエー」の4分野に大別される。ガートナーによると、27年時点の企業による支出はAIアプリケーション・セキュリティ向けが約8億5100万ドルで最も多く、次がAI利用制御の約7億4900万ドル。最も成長が見込まれるのはAI利用制御の73%増で、AIゲートウエーが70.9%増で続くと予想されている。（時事）

ネスレCEO、インド政府に企業との協議要請＝健康表示導入巡り

【ニューデリー・ロイター時事】スイス食品大手ネスレのナブラティル最高経営責任者（CEO）はインド政府に対し、国内で食品・飲料包装の健康関連表示を巡る議論が続く中、表示ルール策定に当たっては科学的な根拠に基づく制度となるよう企業側と協議するよう求めた。

インド政府は長年にわたり、食品・飲料包装に対する何らかの警告表示の導入を試みてきた。しかし、コカ・コーラやネスレなどを代表する業界団体が3月に反対したことを受け、導入案を取り下げたという。インドの消費者や健康問題の専門家からは批判の声が上がっている。

コカ・コーラやネスレは、欧州の多くの市場で長年にわたり自発的に同様の表示を製品に採用している。
ナブラティル氏はインド紙エコノミック・タイムズに対し、ネスレは砂糖、塩分、脂肪分などを多く含む商品に対する包装前面の表示導入は支持するものの、制度策定の過程ではメーカー側との協議が必要だと語った。

《経済》

財務相、カナダの投資家に参画呼び掛け＝「金融活動の拠点に」

27日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国のシタラマン財務相は25日、カナダのトロントで開かれた在外インド人やインド系の有力経済人らとの会合で演説し、カナダの投資家による急成長するインド経済への参画を呼び掛けた。

シタラマン氏は、インドの商業銀行が健全な財務状態にあり、銀行やノンバンク金融会社（NBFC）への投資が広がっていると指摘。同国西部グジャラート州内の金融特区グジャラート国際金融テックシティ（ギフトシティ）では、複数の外国銀行が事業を展開していると説明した。デジタル基盤の発展により、金融・商業サービスへのアクセス費用が下がり、利用範囲も拡大したと強調した。

また、保険分野では外国直接投資（FDI）が100%認められていることや、大規模なフィンテック市場での実績を背景に、資本参加の機会が急速に増えているとアピール。「カナダの機関投資家は、インドの成長に参加するだけでなく、地域・世界の金融活動の拠点として活用できる」と語った。

投資対象が金融にとどまらず、半導体やレアアース（希土類）などの新興産業にも広がると指摘。インドには、規模、持続的な成長、若い人口、拡大する消費、急速に深化する資本市場という、他国にはまねできない組み合わせの魅力があると強調した。

さらに、インドが世界の主要国で最も急成長していることや、中間層の拡大、急速な都市化、世界水準のデジタルインフラを背景に、あらゆる分野で新たな機会が生まれていることを挙げ、信頼性が高くコスト効率に優れたサプライチェーン（供給網）の代替選択肢を世界市場に提供できると主張。さらなる資金流入に期待を示した。（時事）



インドのシタラマン財務相＝2月1日、ニューデリー（EPA時事）

インド株、見通し下方修正続く＝投資家は他のアジア市場に関心―ロイター調査

【ベンガルール・ロイター時事】株式アナリストを対象にしたロイター通信の調査によると、インド株式市場は2027年半ば時点で、26年初めの水準を下回る見通しとなった。海外投資家が資金を他のアジア市場に振り向ける中、アナリストは予想指数水準を3四半期連続で引き下げた。

インド株は今年に入ってから7%超下落し、年間では10年以上ぶりの低調なパフォーマンスとなる見通し。日本、韓国、台湾の株式市場が堅調な上昇を記録する中、インド市場の不振はアジアの中でも際立っている。人工知能（AI）を巡る楽観的な見方からテクノロジー関連株の比重が高いアジアの一部市場が上昇する一方、投資家はタイ、マレーシア、フィリピンの割安な市場にも投資機会を見いだしている。

13日から26日にかけて株式アナリスト28人を対象に実施した調査によると、NSE指数は、26日終値の2万4334.55から26年末までに約5%上昇し、2万5556に達すると予想されている。その後、27年半ばには2万6300、27年末には2万7450まで上昇する見通し。SENSEX指数は、26年末に8万1608、27年半ばに8万5700、27年末には8万9000と予想されている。

26年末と27年半ばの予想はいずれも、昨年調査を開始して以来、中央値としては最も低い水準。インド経済はこれまでの会計年度で8%近い成長を続けており、NSE指数構成企業の26年4～6月期の利益も前年同期比18%増と10四半期ぶりの高い伸びとなったが、それにもかかわらず株式市場の見通しは慎重なものとなっている。

モダン・シェアズ・アンド・ストックブローカーズのアニル・マングナニ取締役は「世界全体が好調なのにインドだけがそうではないとすれば、紙の上では良く見える経済データも、実際にはそれほど明るくないということだ」と指摘。「AIの話題が世界各地の市場を押し上げているが、インドはこの分野への投資機会が乏しく、出遅れている。インドは現在アジアの中で下位の投資先となっている。つまり世界の投資家がインドをどう見ているかが表れている」と語った。

海外投資家は今年、インド株を約2兆4000億ルピー(251億ドル)売り越した。資金流出はインドルピーにも大きな下押し圧力となっている。さらに原油高も海外投資家のインド市場離れにつながっている。

追加質問に回答した27人のアナリストのうち20人は、今後3カ月以内にインド株が10%以上下落する「調整局面」に入る可能性は低いと回答した。残る7人は調整局面入りの可能性が高いとみている。

ただ一部のアナリストは引き続き強気の見方を維持している。A・K・キャピタル・サービスズのリサーチ担当アソシエートディレクター、ヨゲシュ・カリング氏は「企業収益はここ数年と比べて改善が続く」と予想。「27年について基本シナリオの利益成長率を前提としたとしても、過去最高値を更新することは難しい」と語った。

食料価格上昇、政策金利は据え置き＝中銀、内需改善で経済堅調

インド準備銀行(RBI、中央銀行)は8月の月報に掲載したレポートで、南西モンスーン期の雨量が回復し、農業部門が直面していたリスクがある程度緩和されたにもかかわらず、国内の食料価格が広範囲に上昇していると発表した。一方、内需の改善に支えられて国内経済全体が底堅く推移し、食料と燃料を除いたコアインフレも貴金属以外は落ち着いていると分析。政策金利を5.25%に据え置き、金融政策のスタンスも「中立」を維持した。

7月は製造業とサービス業の勢いが続き、モノの貿易でも輸出が前年同月比19.6%増の442億ドル(約7兆円)、輸入が17.5%増の762億ドルで、ともに2桁の伸びを記録した。

消費者物価指数(CPI)上昇率は、供給面の圧力を背景に6月が4.38%、7月が4.45%となり、目標の4%を上回った。コアインフレ率は3.9%で横ばいとなり、インフレ基調は安定している。2026～27会計年度の実質GDP(国内総生産)成長率は6.7%、通期のインフレ率は5.0%と予想した。

世界経済の見通しについては、中東情勢の緊迫化や米国による追加関税を受けて不透明感が強まっていると指摘。米国は7月、インドに対し10%の追加関税を導入したが、インドの主要輸出品であるスマートフォン、石油製品、医薬品などは対象外となっている。RBIは、中国、ベトナム、タイへの追加関税率が12.5%であることから、インドは米市場で他のアジア諸国より影響が小さく抑えられる可能性があるとした。(時事)

金の関税評価額を引き上げ＝10グラム1500ドルに

インド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)によると、同国財務省中央物品関税局(CBIC)は25日の通達で、金の輸入関税評価額を従来の10グラム当たり1395ドル(約22万円)から1500ドルに引き上げると発表した。適用は26日付。銀や食用油、真ちゅうくずなどの評価額は据え置く。

新たな評価額は、「関税通知第45/2025号」に基づく優遇措置の対象となる各種の金に適用する。対象は、製造業者か精製業者のシリアル番号と重量がメートル法で刻印された金地金(伝統的な金塊「トーラ・バー」を除く)、金含有率99.5%以上の金貨、金製品用の部材。郵便、宅配便、手荷物による輸入品は対象外とする。

銀の関税評価額は1キロ当たり2097ドルで据え置く。食用油では、いずれも1トン当たり粗パーム油が1208ドル、精製パーム油が1220ドル、粗パームオレインが1227ドル、精製パームオレインが1230ドル、粗大豆油が1257ドルとする。

このほか、真ちゅうくずは全等級で1トン当たり7945ドル、嗜好（しこう）品のビンロウジは同1万1574ドルに据え置く。（時事）

〔アジア外為〕 韓国ウォンが堅調＝中銀利上げ受け（27日）

27日のアジア新興国通貨では、韓国銀行（中央銀行）が予想通り利上げを決め、今年の成長見通しを引き上げたことを受け、韓国ウォンが上昇分をほぼ維持した。

ウォンは一時0.5%高の1ドル＝1377.40ウォンまで上昇した。

メイバンクのアナリストはリポートで「韓国中銀は2026年にさらに0.25%利上げし、政策金利を3.25%にすると予想している。市場心理は依然不安定だが、金融環境が引き締まる可能性が高まったことや人工知能（AI）ブームの継続を踏まえ、ウォンについて慎重ながら楽観的に見ている」と指摘した。

台湾ドルも上昇し、1ドル＝31.719台湾ドルとなった。

一方、アジア新興国通貨は下落した。インフレ指標などの経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測が高まり、ドルが前日の取引で上昇した。

インドネシア・ルピアは1ドル＝1万7770ルピアに下落した。

フィリピン・ペソは1ドル＝61.717ペソに下落した。フィリピン中銀はペソ安に対応するのは難しいとの認識を示し、輸出の拡大に期待を表明した。（ロイター時事）

〔インド株式〕 ほぼ横ばい＝HDFC銀下落で原油安相殺（27日午前）

27日午前のインド株式市場の株価はほぼ横ばい。中東情勢の緊張緩和期待による原油価格の下落があったものの、米国での集団訴訟を受けてHDFC銀行が下落し、アジア市場全般の上昇に後れを取る形となった。

現地時間午前10時13分（日本時間午後1時43分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.06%安の2万4191.85。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.12%安の7万7379.50。

HDFC銀は1%下落した。

主要16業種別指数のうち、7業種が上昇。小型株指数、中型株指数は横ばいとなっている。

北海ブレント原油先物は0.5%安の1バレル＝87.40ドルに下落。イランがホルムズ海峡に関する合意の最終的な詳細を協議していると説明したことで、原油供給の混乱を巡る懸念が緩和した。

カタール首相も協議のため、イランを訪問する予定だ。

エヌビディアは5～7月期売上高が2倍超に急増したと発表し、第3四半期の売上高見通しも米投資家の予想を上回る水準を示した。これを受け、日本を含むアジア市場が強含んでいる。

チョイス・ブローキングのテクニカルリサーチアナリストは「ホルムズ海峡を巡る懸念後退と原油安が市場のリスク選好度に安心感をもたらしたものの、インド株は依然としてレンジ圏内で推移しており、慎重な地合いが続いている」と指摘した。

個別株では、ボンベイ・ブルマーが14.2%高に急騰している。（ロイター時事）

《政治》

中印、国境地帯の平和維持再確認＝軍事ホットライン新設

【北京・ロイター時事】中国とインドは、北京で行われた国境に関するハイレベル協議を経て、「公正かつ合理的で、双方が受け入れ可能な解決」を模索する中、国境地帯の平和と安定を維持するという約束を改めて確認した。中国外務省が26日に発表した。

同省によると、双方は8項目の合意に達した。新たな軍事ホットラインや国境画定に関する作業部会の設置が含まれ、長年にわたり係争状態にあるヒマラヤ地帯の国境問題解決に向け、両国間の対話経路が拡大したことを示している。

双方は、司令官級協議の開催地を2カ所追加し、国境の東部と中部に2本の新たな軍事ホットラインを設置するほか、国境における貿易や巡礼に関する協力を強化し、国境沿いで対話、平和、協議、協力の雰囲気醸成することで合意した。国境画定と国境管理において早期の進展を図るため、二つの作業部会が協議を推進する任務を担う。

9月には国境を流れる河川に関する専門家レベルの協議を新たに開催し、関連する覚書の更新などについて引き続き連絡を取り合うことを約束した。



気持ちのいい尾根歩き 北京

晴れた日、北京中心部から西側に低い山々が連なっているのが見える。地元の人たちが西山（シーシャン）と呼ぶこのプチ山脈は、尾根伝いにコンクリート道路が整備されていて、週末に北京っ子たちがウォーキングやランニングを楽しんでいる。一般車は立ち入り禁止だ。

人気があるのは、北側の香山と南側に位置する法海寺森林公園の間の縦走で、所要4時間ほど。とにかく眺望が抜群で、ビルが立ち並ぶ北京中心部はもちろんのこと、尾根の反対側は本格的な山々が幾重にも連なる。道中には2カ所、街中に見掛けのような公衆トイレがあり安心。北京を一望できるお勧めスポットは途中の鬼笑石と虎頭山だ。

この尾根上の道は正式名称「防火道」。なるほど、郊外で起きた山火事を北京中心部に延焼させないようにする仕組みだと思われる。筆者が北京に留学していた1990年代、同級生たちと来たことがあるが、当時は未舗装の荒れた獣道だった。

防火道は、ここで紹介したメインの1本だけでなく、実は幾つも支線がある。慣れてきたら、冒険心を膨らませ、あちこち歩いてみると楽しい。ただし、中国アルアルで支線の道標はかなり不親切なので要注意。道迷いを防ぐため、未舗装路には入り込まない方がいいだろう。

【メモ】郊外鉄道・西郊線の終点・香山駅下車。煤廠街、碧雲寺北路を山の方（西側方向）に上って行き、駅から約1時間で峠に当たる挂甲塔到着。そこを左（香山頂上方向）に折れると防火道のメインルート。ゴールの法海寺森林公園の出口からは地下鉄11号線・模式口駅まで徒歩約20分。途中で疲れてしまったら西山国家森林公园に下山してもいい。尾根上には写真撮影禁止の箇所もあるので注意を。（北京時事）



現地で開かれたトレラン大会で「防火道」を力走するランナー

《その他南アジア》

パキスタンと防衛協定＝イラン攻撃受け安保強化－クウェート

【カイロ時事】クウェートのアブドラ国防相はパキスタンを訪問し、同国のハワジャ国防相と共同防衛軍事協力協定に署名した。クウェート軍が27日発表した。米軍拠点を抱えるクウェートは、米イスラエルの攻撃を受けたイランの「報復」対象となった。パキスタンとの協定には安全保障を強化する狙いがある。

クウェート軍は声明で、協定が作戦面での調整能力強化や経験の共有などに役立つと指摘。「地域の安全保障と安定を支える」と意義を強調した。

アブドラ氏は米イランの仲介役を担うパキスタン軍トップのムニール参謀長とも会談した。

クウェートと同様にイランの攻撃を受けたサウジアラビアも、パキスタンと共同防衛協定を結んでいる。

《アフリカ》

アフリカ連合の信用格付け機関、10月発足

【ナイロビ・ロイター時事】アフリカ連合（AU）の上級顧問は26日、加盟国の取り組み「アフリカ・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）」が借り入れコストの高騰に対応するため、アフリカ全域を対象とする信用格付け機関を10月に発足させると明らかにした。

AU委員会のポール・シカズウェ技術顧問（債務担当）はケニアの首都ナイロビで開かれた会議で、格付け機関が10月5日にモーリシャスで発足する予定だとした上で「国際金融アーキテクチャーの改革に弾みをつけるわれわれの目標が前進している兆しだ」と語った。

APRMはアフリカ諸国の信用格付けを評価する機関の発足に長年取り組んできた。域内では近年、過剰な借り入れや経済運営の失敗、外的ショックによってザンビアやガーナ、エチオピアなどの国債が相次いでデフォルト（債務不履行）に陥っており、債務問題が重要課題として浮上している。

シカズウェ氏によると、AUは10月下旬に予定されている「アフリカ通貨研究所」の発足をはじめとして、加盟54カ国による債務問題への共同対応も推進している。同研究所は、域内中央銀行の先駆けとなる形で設けられる。

ウガンダでエボラ終息＝コンゴは拡大続く－WHO

【パリ時事】世界保健機関（WHO）は27日、アフリカ東部ウガンダでのエボラ出血熱の流行が終息したと発表した。国内最後の患者が7月中旬に退院後、潜伏期間の2倍に相当する42日間にわたり新たな症例が確認されなかった。ただ、隣国コンゴ（旧ザイール）では過去最速のペースで感染が拡大しており、勢いが弱まる兆しはない。

WHOは5月、コンゴとウガンダの感染を受けて「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言。ウガンダでは計20人が感染したが、18人は回復し、死亡したのは2人だった。テドロスWHO事務局長は「果断な行動で流行を迅速に制御できると証明した」と同国当局をたたえた。

一方、コンゴでは今月25日までに5713人が感染し、半数近い2744人が死亡した。感染の約85%は金採掘が盛んな北東部イトゥリ州に集中。鉱山労働者の出入りが激しい上、武装勢力が資源の争奪戦を繰り返り広げ、感染対策が困難を極めている。

まん延しているのはエボラ熱の「ブンディブギョ株」。確立された治療法や承認済みのワクチンがなく、候補薬の臨床試験が進行中だ。

エボラ熱は2014～16年にアフリカ西部で「ザイール株」が流行。計約2万8600人が感染し、1万1300人余りが死亡した。

《中東》

戦闘終結見通せず＝米、軍事こう着で経済圧力に転換―海峡管理焦点・イラン攻撃半年

【ワシントン、カイロ時事】米イスラエルの対イラン軍事作戦開始から28日で半年。6月に交わした戦闘終結に向けた覚書は破綻し、終結の行方は見通せない。トランプ政権は行き詰まる軍事行動から経済圧力に軸足を移し、イランに譲歩を迫る。だが、焦点となる原油輸送の要衝ホルムズ海峡の管理で妥協点を見だし、事態を打開できるかは不透明なままだ。

トランプ大統領は26日、中東の衛星テレビ局アルジャジーラのインタビューに応じ、米イラン交渉の再開について「期限はない。急いでいない」と語った。

米国は24日にイランを経済的に孤立させるため、二次制裁をてこに外国企業などに関係を断つよう要求する「経済版Dデー」を発表した。半年に及ぶ軍事攻撃でもイランを屈服させられず、当初描いた短期決戦の筋書きは頓挫。11月に中間選挙が迫る中、トランプ氏は局面転換のため、制裁とイラン港湾の海上封鎖を通じ圧力を強める戦略にかじを切った。

最大の障壁は中国だ。イランの主要な取引国である中国に対し、米国は金融機関などへの本格的な制裁には踏み込んでいない。9月に習近平国家主席との米中首脳会談を控え、米中交渉への影響を避けたいとの思惑があるとみられる。今回の制裁の実効性に疑問も呈されている。

一方、イランは「経済テロを正当化しようとしている」（外務省報道官）と非難し、制裁に加担する国への報復を警告。中国も「不法な一方的制裁に断固反対する」と米国をけん制する。

米イランの仲介役を担うパキスタン軍トップのムニール参謀長やカタールのムハンマド首相兼外相がここ数日、相次いでイランを訪れ、アラグチ外相らと協議。外交解決を探る動きが続く。ただ、イランはホルムズ海峡の管理で容易に譲歩しない構え。オマーンと「暫定的な共同航路の設置」などに関する協議を進め、海峡管理の主導権確保を狙う。

イラン国内では、核開発を巡る長年の制裁に戦闘が重なり、経済悪化と物価高が深刻だ。イランが制裁への対抗策として湾岸地域のエネルギー施設などへの攻撃に踏み切り、戦闘が再燃しかねないとの懸念も広がる。



トランプ米大統領＝23日、ワシントン（AFP時事）

◇開戦後のイラン情勢（いずれも現地時間）

2月28日	米イスラエルがイラン攻撃、最高指導者アリ・ハメネイ師ら殺害
3月2日	イラン革命防衛隊、ホルムズ海峡封鎖と主張
4月7日	米イラン、2週間の停戦で合意
13日	米軍、イラン港湾を海上封鎖
21日	トランプ大統領、イランとの停戦延長を表明
6月17日	トランプ氏、戦闘終結に向けた覚書に署名
18日	米軍、海上封鎖を解除
7月11日	米軍、イラン攻撃を本格再開
14日	米軍、海上封鎖を再開
8月17日	覚書の60日間の交渉期限切れ
24日	米政権、対イラン「二次制裁」の対象拡大を発表

ホルムズ再開へ条件リスト作成＝戦闘停止など要求―イラン

【カイロ時事】イランで外交や国防を統括する最高安全保障委員会のレザイ事務局長は、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の開放の条件について「（イラン側の要求を示す）リストを作成している」と明らかにした。仲介国を通じて米国に示されるとみられ、中東地域全体での戦闘終結が含まれるという。レバノンのテレビが27日放送したインタビューで語った。

レザイ氏は「ホルムズ海峡の問題は地域全体、特にレバノンとパレスチナ自治区ガザでの戦闘終結と密接に関係している」と主張。6月に米国と交わした覚書に従い、イスラエルが両地域で戦闘をやめるよう米国が圧力をかける必要性を強調した。

一方、カタールのムハンマド首相兼外相は27日、イランの首都テヘランを訪問し、アラグチ外相と会談した。カタール外務省の声明によると、両者は「ホルムズ海峡での暫定的な共同航路設置や機雷除去の共同プロジェクト実施」について議論した。ムハンマド氏はペゼシュキアン大統領や、対米交渉を率いてきたガリバフ国会議長らとも面会した。

ホルムズ海峡通航10隻に小幅増＝紅海側は2日連続減

【シンガポール・ロイター時事】船舶追跡サービスのケプラーが27日公表したデータによると、26日にホルムズ海峡を通航した商品（コモディティ）運搬船は10隻で、前日の8隻から小幅ながら増加した。ただ、10日間移動平均の約15隻は依然として下回っている。米国とイランの対立が続く中、市場は海峡の再開を巡るイランとオマーンの協議を注視している。

データによると、オマーン湾から同海峡に進入したのは、中型燃料タンカー2隻、液化石油ガス（LPG）運搬船1隻、パナマックス型タンカー1隻、ハンディマックス型タンカー3隻。ペルシャ湾側から同海峡を抜けたのは、中距離燃料タンカー1隻、アスファルトタンカー1隻、ばら積み貨物船1隻だった。

一方、紅海側の要衝バベルマンデブ海峡の通航は2日連続で減少。26日は19隻で、前日の24隻から減少した。

一部の船舶は航行中に位置情報の発信装置を切ることがあり、集計から漏れる可能性がある。

ドバイ国際空港の上期旅客3割減＝米イラン紛争による混乱響く

【ドバイ・ロイター時事】アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ国際空港（DXB）の上半期旅客数が前年同期比31.3%減少したと、運営会社ドバイ・エアポーツが26日明らかにした。米イラン紛争で国際ハブの同空港を含む湾岸地域の航空移動が大きく混乱したことが背景。

同社によると、4～6月期の旅客数は1300万人。上半期は累計3150万人で、前年同期の4600万人から減少した。上半期の航空機発着は15万0600回で、前年同期比32.1%減少したという。

それでも同社は「国際線各社の着実な復帰、接続性の改善、搭乗率の上昇は、主要市場全体で底堅い需要があり、例年DXBが繁忙となる下半期を前に信頼感が高まっていることを示している」とし、DXBが底堅さを示していると述べた。

同社はイラン戦争前、今年の旅客数を約1億人と予想していた。

《日系企業のインド進出速報》

〔企業公表ベース〕

〔インド〕

▼加賀電子、ハリヤナ州に合併会社設立

加賀電子株式会社（東京都千代田区）

社名＝SYRMA KAGA ELECTRONICS PRIVATE LIMITED

所在地＝インド・ハリヤナ州パワル

事業内容＝車載、空調機器、家電、産業機器製品向け PCBA と製品組み立て（電子機器の開発・生産受託事業）

資本金＝3 億ルピー

大株主＝Syrma SGS Technology Limited 60%、KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（加賀電子インド事業会社）40%

設立＝2026 年 8 月 18 日

業務開始＝2026 年 10 月

▼ゼネラルパッカー、10 月にニューデリーに子会社設立

ゼネラルパッカー株式会社（愛知県北名古屋市）

社名＝General Packer India Private Limited

所在地＝349, DLF Prime Tower, F-79 & 80, Okhla Industrial Area, Phase-1 New Delhi 110020, India

代表者＝塚本真也 マネージングダイレクター

事業内容＝包装機械の販売

資本金＝3000 万ルピー

大株主＝ゼネラルパッカーと子会社 100%

設立＝2026 年 10 月（予定）

▼クボタ、ウッタールプラデシュ州にトラクター用新工場用地取得

株式会社クボタ（大阪市）

概要＝インド子会社 Escorts Kubota Limited は、ウッタールプラデシュ州での新工場建設計画の一環として土地リース契約を締結し、8 月 19 日に土地造成に向けた起工式を開催した。中長期的に需要拡大が見込まれるインド国内市場向けトラクターなどの生産能力を引き上げる。

新工場所在地＝インド・ウッタールプラデシュ州エイダ工業団地

敷地面積＝62 万 3000 平方メートル

リース期間＝90 年

契約金額＝41 億ルピー

《自動車・二輪》

米の対カナダ車関税引き上げ、メーカーの悩み倍増＝日本車への影響大

【デトロイト・ロイター時事】自動車メーカー各社はつい先週まで、車両や部品の越境輸送コストを押し上げている米国の関税 25% が、米国とカナダの貿易交渉によって引き下げられると期待していた。しかし、トランプ米大統領は 24 日にカナダ製の自動車や部品、トラックに課す関税を来年 1 月 1 日から 50% に引き上げると表明し、メーカー側の悩みの種は倍増した。

決裂した貿易交渉が合意に達していれば、関税率は 25% から 15% に引き下げられるはずだった。業界幹部の一人はロイター通信に対し、「カナダは米国製の車や部品の主要市場であり、カナダが米国に輸出する車には米国製部品が相当含まれている。この状況で来年 1 月からカナダが中国と同様の扱いを受ける羽目になるのは耐えられない」と語った。

金融大手バークレイズによると、2025 年の米新車販売に占めるカナダ製の車の割合は約 6% にとどまっていた。それでも関税率が 2 倍に跳ね上がれば、米フォード・モーターやゼネラル・モーターズ（GM）、「ジープ」を傘下に置く欧州ステランティス、トヨタ自動車、ホンダなどは、主力車種にかかるコストの大幅上昇に直面する。また、部品に対する関税が引き上げられると、米国の自動車サプライチェーン全体が打撃を受ける。

ロイターの取材に応じた複数の自動車業界関係者は、1月までの合意成立をなお期待していると話した。期限が数カ月先に設定されているのは、両国が合意に達する余地を残していることの表れだとの見方も示した。

自動車業界のロビイストらは今週、サプライチェーンが米国と深く結び付いているカナダを、米政府がなぜ事実上締め出そうとしているのか困惑していると述べた。

バークレイズの調査によると、GMのピックアップトラックの売れ筋車種「シボレー・シルバード」の約17%はカナダで生産されている。また、ステランティスの米国の主力車種の一つ「クライスラー・パシフィカ」は、カナダが唯一の生産拠点となっている。フォードもカナダ東部オンタリオ州オークビル工場から、大型トラック「スーパーデューティー」の輸入を開始する予定だ。

関税が引き上げられると大きな打撃を受けるのは、トヨタとホンダの2社とみられている。カナダ国際自動車製造者協会（GAC）によると、両社の車は25年にカナダで生産された120万台の75%超を占め、その大半が米国に輸出された。

トヨタ、鋼材値上げで合意＝日鉄と、10月から4年ぶり

トヨタ自動車が、10月から車体などに使う鋼材の仕入れ価格を引き上げることで日本製鉄と合意したことが、27日分かった。4～9月（上半期）に比べ、1トン当たり1万2000円程度引き上げる。値上げは4年ぶりとなる。

トヨタは原則として年2回、各年度の上半期と下半期に鋼材仕入れ価格の交渉を行っており、今年度上半期は据え置きで決着した。

トヨタは、系列部品メーカーの鋼材も含めて一括調達するため影響力が大きい。鉄鋼最大手の日鉄との改定は「チャンピオン交渉」と呼ばれ、電機・造船業界など自動車業界以外にも波及するとされ、注目度が高い。

石炭など鋼材の原材料価格や中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇を踏まえ、値上げで決着したもようだ。トヨタは、仕入れ価格の上昇に伴い、系列部品メーカーへ供給する価格も値上げするとみられ、今後は車両価格への転嫁が焦点となる。

自動車安全基準を大幅厳格化＝「過激設計」排除、過当競争抑制へ―中国

【上海時事】中国工業情報化省は26日、国内の自動車市場における安全基準および市場参入規則を大幅に厳格化する方針を発表した。十分な試験や検証を経ていない車両の市場投入を禁止し、電気自動車（EV）など新エネルギー車市場で過熱する無秩序な過当競争に歯止めをかける。

記者会見に臨んだ辛国斌次官は、自動運転をはじめとする未成熟な技術や過激な車両デザインが十分な検証のないまま市販化され、事故を引き起こしている現状に警鐘を鳴らした。政府は市場参入審査や生産現場でのコンプライアンス（法令順守）検査を徹底し、開発において革新性よりも安全性を最優先とするプロセスの定着と義務化を進める方針だ。

背景には、業界内で生じている不合理な低価格化や短期間での開発競争がある。工業情報化省は生産能力の規制や価格統制の枠組みを強化するとともに、メーカーの生産資格に関する管理体制を刷新。企業の地理的配置の最適化を進め、健全な市場秩序の再構築を目指す。

併せて同省は、2030年までの「スマートコネクテッドカー産業発展行動計画」の草案策定を進めている。計画案では、車載電池の低温性能改善や自動運転システムといった「技術・品質向上」を掲げる。さらに、県単位での充電ネットワークの全域カバーや、末端行政単位であるすべての「郷・鎮」への充電スタンド設置を掲げ、農村部への新エネ車普及に向けたインフラ整備を推進する。

このほか、新エネ車向け保険の最適化や修理費用の低減、車両改造ルールの明確化といった利用環境の改善策も盛り込まれた。消費者の負担や懸念を軽減することで、次世代自動車産業のさらなる基盤拡大を図る考えだ。

《日本・その他》

G20、インフレ抑制を議論＝中東リスク対応、AI活用も焦点―31日から財務相会議

20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が31日から2日間、米南部ノースカロライナ州アッシュビルで開かれる。中東情勢の緊迫に伴うインフレ高進や金利上昇が世界経済に及ぼす影響を議論。人工知能（AI）ブームが成長の押し上げ要因となる中、最先端技術の活用と規制のバランスの在り方も焦点となる。

議長国の米国は共同声明の採択を目指す。ただ、中東での紛争の当事者である米国は、国際協調を軽視する姿勢を強めており、分断が進む参加国の足並みがそろうかは不透明だ。

中東混乱の長期化で原油価格は高止まりし、家計の購買力低下や企業のコスト増を通じ、世界経済を下押しするリスクとなっている。膨らむ政府債務への警戒も重なり、米国や日本では長期金利が高水準で推移する中、金融政策を含めた政策協調が課題となる。

米国は規制緩和で民間投資を呼び込み、生産性や成長力を高める方策を主要テーマに据え、債務問題の解決にも成長が不可欠との立場だ。最先端AIの開発も促進し、成長につなげることを目指すが、飛躍的に進化する技術がサイバー攻撃などに悪用されるリスクへの対応も急がれる。

日本からは片山さつき財務相と日銀の植田和男総裁が出席する見通し。当地では、先進7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議の開催も調整している。片山氏とベセント米財務長官との会談に加え、植田氏とベセント氏が意見交換するかも注目される。日米の通貨当局は7月末に、歴史的な円安進行に歯止めをかけるため、約28年ぶりに円買い協調介入を実施。ベセント氏は4日、円安是正を巡り「植田総裁が必要なことを実施すると信じている」と述べ、日銀の早期利上げに期待を示している。

ドイツ氏、AIで大規模な雇用喪失恐れ＝リスクに警鐘、変化に対応を

【シリコンバレー時事】米マイクロソフトの共同創業者ビル・ゲイツ氏は26日、自身のウェブサイトで人工知能（AI）がもたらすリスクに関する論考を発表した。大規模な雇用喪失やテロなどへの悪用に警鐘を鳴らし、各国の政策立案者らに、AIがもたらす急速な変化に対応するための国際的な枠組みの創出など、行動を呼び掛けた。

ゲイツ氏は、AIやロボット技術の発達で、ブルーカラーも含め広範な職種に及ぶ大規模な雇用の喪失が発生し得ると危惧。良質な雇用は減少し、恩恵がごく一部の人々に集中しかねないと指摘した。あえて人間のみに任せる職域を残すことや、AI・ロボットへの課税などを提唱した。

また、AIはすでにサイバー攻撃に悪用されている他、偽情報の拡散やバイオテロなど、悪意のある人間に力を与えるとも指摘。また、権力者による世論の監視や操作、自律型兵器への懸念も示した。

一方で、医療や気候変動分野での技術革新や、農業の発展、行政サービスの効率化など、AIによる便益が大きい分野も例示した。AIがもたらす変化へ正しい対応をすれば、「人類にもたらされる恩恵は計り知れないものになる」と述べた。



ビル・ゲイツ氏＝7月9日、米アイダホ州サンバレー（AFP時事）

米、半導体関税拡大検討＝国内生産へ軽減措置―報道

【ワシントン時事】米政治専門メディアのポリティコは27日、トランプ政権が半導体関税の対象を拡大する方向で検討していると報じた。ノートパソコンやゲーム機、データセンター向けのサーバーなど、半導体を用いて製造された品目が対象となる可能性がある。導入時期を段階的に分ける案もあるという。

報道によれば、ラトニック商務長官は、外国企業に米国内での半導体生産を促すため、関税の軽減措置の導入も支持している。米国内での生産規模に応じ、一定量の半導体に対する関税をゼロにするものだ。

ただ、米IT業界は、人工知能（AI）向けのデータセンター投資にとって逆風となると懸念を強めている。無関税となる半導体の量では、米企業が必要とする分を賄い切れない恐れがあるという。また、関税によるコスト増で、建設計画の一部が中止に追い込まれる可能性があるとしている。

米政権は1月、米半導体大手エヌビディアの先端AI半導体「H200」など国外で生産された製品を対象に、25%の関税を発動。第2弾として、広範な関税措置を講じる可能性を指摘していた。

《訃報》

草間彌生さん死去、97歳＝前衛芸術家、水玉モチーフ

水玉などのモチーフを反復、増殖させた絵画やカボチャの彫刻作品などで世界的に評価された前衛芸術家で、文化勲章受章者の草間彌生（くさま・やよい）さんが14日、多臓器不全のため東京都内の病院で死去した。97歳だった。

1929年、長野県松本市生まれ。10歳の頃から水玉と網模様をモチーフに絵を描き始め、水彩、パステル、油彩などで幻想的な作品を作った。

57年に渡米し、59年にニューヨークの個展で黒地に白い網目を描いた「無限の網」が絶賛された。その後「ソフトスカルプチャー（柔らかい彫刻）」と呼ぶ立体作品などを発表。60年代後半には「ハプニング」と称して公共の場でボディペイントを披露する過激なイベントを展開し、若者らに支持された。自身で創作活動を記録した67年の映画「草間の自己消滅」も欧米の映画祭で賞を取るなど話題になった。

73年から活動の拠点を日本に移して小説や詩も発表した。83年に小説「クリストファー男娼窟」で野性時代新人文学賞を受賞。93年に日本代表作家としてベネチア・ビエンナーレに参加し、94年以降、ベネッセ・アートサイト直島などで野外彫刻を次々と手掛けた。

絵画「わが永遠の魂」シリーズ、パブリックアート「南瓜（かぼちゃ）」などの創作を精力的に続け、2021年に絵画「毎日愛について祈っている」シリーズの制作を始めた。

06年旭日小綬章受章、09年に文化功労者に選ばれ、16年に文化勲章を受章した。

マーケット情報

アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

27日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0253	0.2057	0.388	111.129	163.582	0.5995	8.655	0.0492	0.199	0.0422
米ドル	1USD=	159.35	-	0.8581	1.2706	4.0241	32.78	61.831	17708.4	26066.8	95.535	1379.18	7.8383	31.712	6.7198
ユーロ	1EUR=	185.706	1.1654	-	1.4808	4.6897	38.2018	72.0578	20637.4	30378.3	111.336	1607.3	9.1348	36.9572	7.8313
Sドル	1SGD=	125.413	0.787	0.6753	-	3.1671	25.7988	48.6628	13937	20515.4	75.1889	1085.46	6.169	24.9583	5.2887
リンギ	1MYR=	39.5989	0.2485	0.2132	0.3157	-	8.1459	15.3652	4400.59	6477.68	23.7407	342.73	1.9478	7.8805	1.6699
バーツ	1THB=	4.8612	0.0305	0.0262	0.0388	0.1228	-	1.8862	540.22	795.205	2.9144	42.0738	0.2391	0.9674	0.205
ペソ	1PHP=	2.5772	0.0162	0.0139	0.0205	0.0651	0.5302	-	286.4	421.582	1.5451	22.3056	0.1268	0.5129	0.1087
ルピア	1IDR=	0.009	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0035	-	1.472	0.0054	0.0779	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00015	0.0013	0.0024	0.6793	-	0.0037	0.0529	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.668	0.0105	0.009	0.0133	0.0421	0.3431	0.6472	185.36	272.851	-	14.4364	0.082	0.3319	0.0703
ウォン	1KRW=	0.1155	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0238	0.0448	12.8398	18.9002	0.0693	-	0.0057	0.023	0.0049
香港\$	1HKD=	20.3297	0.1276	0.1095	0.1621	0.5134	4.182	7.8883	2259.21	3325.57	12.1882	175.954	-	4.0458	0.8573
台湾\$	1TWD=	5.0249	0.0315	0.0271	0.0401	0.1269	1.0337	1.9498	558.413	821.986	3.0126	43.4908	0.2472	-	0.2119
人民元	1CNY=	23.7135	0.1488	0.1277	0.1891	0.5988	4.8781	9.2013	2635.26	3879.11	14.2169	205.241	1.1664	4.7192	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/27

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.18	158.18	157.77	加ドル	116.32	113.12	112.88
ユーロ	187.01	184.01	183.58	英ポンド	220.37	212.37	211.74
スイスフラン	198.52	196.72	196.45	デンマーククローネ	25.11	24.51	24.45
ノルウェークローネ	17.33	16.73	16.67	SWEDEN クローナ	17.10	16.30	16.26
豪ドル	116.26	112.26	111.93	N Z ドル	96.63	92.63	92.41
中国人民幣元	23.97	23.37	---	香港ドル	20.74	19.88	19.83
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	126.05	124.39	124.16
タイシャバツ	10.39	8.39	---	タイバーツ	4.92	4.76	4.74
インドルピー	1.83	1.53	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	525.15	509.15	---	サウジアラビア	43.28	41.68	41.55
UAE ディルハム	44.10	42.74	42.61	カタールリヤル	44.43	43.07	---
韓国ウォン	11.74	11.34	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.73	2.45	---	南アフリカランド	11.47	8.47	---
チェココルナ	7.80	7.56	---	露ルーブル	2.14	1.64	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	44.24	41.84	---
トルコリラ	3.91	2.71	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔東京外為〕ドル、159円台前半＝FRB議長講演控え小動き（28日午前9時）

28日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、日本時間今夜のジャクソンホール会議でのウォーシュFRB議長講演を控えて様子見ムードが強く、1ドル＝159円台前半で小動きとなっている。午前9時現在、159円30～32銭と前日（午後5時、159円35～36銭）比05銭の小幅ドル安・円高。

前日の海外市場では、欧州時間序盤は159円30銭前後を軸にもみ合った後、米国時間にかけて159円50銭前後に浮上。米国時間入り後は戻り売りに押され、中盤にはいったん159円20銭前後に反落。終盤は159円30銭台へとやや持ち直した。

東京早朝も同水準で推移している。午前8時半に8月の東京都区部CPIが発表されたが、特に目立つ反応はなかった。前日の海外市場では、前日の氷見野日銀副総裁のあいさつで、9月利上げの明確な示唆がなかったことが改めて材料視され、一時ドル買い・円売りに傾いたが、政府・日銀の介入警戒感から上値は限られ、総じて方向感を欠いた。

東京時間もウォーシュFRB議長の講演を待つムードが強い中、「動意に乏しい状態になるのではないか」（大手邦銀）と見込まれる。また、注目度の高い氷見野副総裁のあいさつを通過した後を受け、「材料出尽くし感もある」（同）とされ、全般はこう着感が強まる可能性もありそうだ。

ユーロは対円で弱含み、対ドルはもみ合い。午前9時現在、1ユーロ＝185円65～66銭（前日午後5時、185円72～73銭）、対ドルでは1.1653～1.1653ドル（同1.1654～1.1655ドル）。

〔東京株式〕小幅高＝売り買い交錯（28日前場寄り付き）

（寄り付き）日経平均株価は前日比27円49銭安の6万6104円49銭と小幅安で始まった後、切り返して小幅高となった。新規材料に乏しい中、売り買いが交錯している。

アジア主要市場の株価指数（27日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3956.571(+44.048)	シンガポール STI	5684.12(-37.47)
深センB株	1157.341(-6.034)	クアラルンプール KLCI	1741.72(-6.82)
香港・ハンセン	25565.74(-87.23)	フィリピン総合 PSEi	6004.58(-132.65)
台湾加権	45975.22(+142.60)	ジャカルタ総合 IDX	6521.750(+116.065)
韓国 KOSPI	6912.37(+104.16)	タイ SET	1600.70(-1.22)

上海メタル（27日）

先物 銅：108,730 アルミ：23,830 亜鉛：26,100 ニッケル：128,450

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。